The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	徳富蘇峰の歴史確認 : ペリーの黒船異変の解釈をめぐって
Author(s)	カルモナ, ダニエル ウイリアム
Citation	日本語・日本文化. 2007, 33, p. 83-108
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/11829
rights	本文データはCiNiiから複製したものである
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈研究論文〉

徳富蘇峰の歴史確認
――ペリーの黒船異変の解釈をめぐって――

カルモナ・ダニエル・ウイリアム

はじめに

「過去をもって現在を観、現在をもって過去を観る」[1)]。これは徳富蘇峰の歴史に対する基本的態度である。蘇峰は、過去の事実を通じて現在を観るだけでなく、現在自らの抱える問題について過去の中に解決を見出すのであった。これは、彼のジャーナリストとしての一貫した執筆哲学であった[2)]。この哲学を通じて、蘇峰は歴史上、日本の国際関係的位置づけを大きく左右したと思われる重要な出来事を解釈した。

本稿ではこの点を明らかにするために、鎖国時代末期の1853年、ペリー提督率いる黒船が浦賀湾に来航した事件を取り上げる。特に彼の1920年代の対米意識を理解する上でこの事件は重要な鍵を握ると考えるからである。

蘇峰が、著書『近世日本国民史』第31巻目を書き終えた1920年代後半、日本とアメリカの関係は、複雑且つ緊張感を孕んでいた。この時代に日本のジャーナリズム界の表舞台で活躍した人物の代表格として徳富蘇峰がいた。彼のジャーナリズム界における影響力はかなり広汎に及んでいた点を考慮に入れれば、彼の歴史哲学、あるいはジャーナリズム哲学を知ることは、近代の日本を知る上でも重要性を持つ。蘇峰にとってペリー来航事件は、今後の日本の命運を決定付ける、一大事であった。日本人はこの事件から重大な教訓を得ることができるというのだ。1920年代以降の日本が国際関係において、特にアメリカとの関係において、良好な関係を保つためにも、また徳川幕府が犯した重大な誤りを二度と再び繰り返さないためにも、「過去をもって現在を観、現在をもって過去を観る」ことが

肝要であった。では、本論に入る前に、彼の経歴について簡単に触れよう。

蘇峰の経歴

徳富蘇峰は文久三年（1863年）、すなわち明治維新の五年前に生まれた。元治・慶応・明治・大正を経て、昭和32年（1957年）まで、94年の生涯を送った。13歳から旺盛な文筆活動に従事し、目指した道はジャーナリズムであった。出版社、新聞社を経営した彼の著作は今日も多く残っている。ジャーナリストを志した蘇峰は目の前の出来事について書いた。つまり、明治時代に起こったあらゆる事柄を、丁寧に詳細に書いた。彼の数々の記録のお陰で、今日私たちは蘇峰自身の考えのみならず、明治時代の日本人がどのような対米感を抱いていたのかを伺い知る事が出来る。

明治時代前半に「平民主義」を説き、「開明的」であった蘇峰は、19世紀末から20世紀に入る時期になると、日米の対決は不可避であると感じるようになった。日本の「国民的膨張」とアメリカがアジアに及ぼす利害は、やがて決定的に対立する時が来るであろうと蘇峰は考えるようになったのである。日清戦争（1894年）によって、日本は「自信力」を回復した。更に日露戦争（1904年）によって、世界から「承認」された[3)]。その当時、日本人の間で全般的に、対立相手国と考えられていたのはイギリス、ドイツ、フランス、ロシア、アメリカであった。しかし、蘇峰が気づいたのは、英独仏露はヨーロッパ大陸で勢力を得るべく互いに競争し合い、危害を加え合っているが、（例えば、第一次世界大戦）、アメリカは無傷であり、強力のままである事実であった[4)]。そこで蘇峰が最も警戒したのは、アメリカであった。また、蘇峰にとって、ペリー来航は日米戦の不吉な前兆に感じられた。日本の命運はアメリカとの関係によって決せられるであろうと考えていたのである。

徳富蘇峰は、マシュー・カルブレース・ペリー（Mathew Calbraith Perry）提督来日と外的圧力による日本開国に対して、興味深い見解を表している。彼の著書『近世日本国民史』全100巻の中で、この日本史上の大事件を、『開国日本（二）—ペルリ来航及びその当時—』と題して、31巻目に、一冊の分量を割いている。この第31巻に記された、蘇峰のペリー提督に対する見解を明らかにし、その上

で1920年代執筆時の蘇峰の対米感情を検証していこう。

ペリー来航時（1853年）のアメリカの目的

アメリカ本土と東アジア諸国の間に位置する日本は、アメリカにとって、西洋諸国から長距離航海をする際の物資供給港として利用するのに理想的な国であった。日本を公開港にできれば、アメリカの捕鯨産業にとって、また中国との貿易にも非常に有益なのであった。しかし、これを実現させるのはペリーにしてみれば、ミラード・フィルモア（Millard Fillmore）大統領から、提督としての信頼を勝ち取る手段の一つに過ぎなかった。

ペリーが持参した日本の天皇[5]に宛てた書簡の中で、フィルモア大統領は三つの要求をしている。一つ目はアメリカの捕鯨産業に関するもので、捕鯨や貿易に使用する蒸気船は大量の木炭を必要とし、太平洋を往復する長距離航海時の全燃料を積載するのは不便であったため、「其の港湾の若干に於て、食料・薪水を得る事」[6]と依頼している。二つ目は「日本諸島に於て破船したる、及び気象の都合上、その港湾に避難せしめられたる、北米合衆国海員、及び其の所有物の保護について、恒久的の協定をなす事。」[7]そして、三つ目の最重要要求は、両国の利益のために「貨物売却、もしくは物品交換の為めに、北米合衆国の船舶をして、其の港湾の若干に、出入するの許可を得る事」[8]であった。

フィルモア大統領の書簡に対する蘇峰の解釈は、「米国大統領の書状はいかにも穏当平和にして、これを見て騒ぎ立つるほどのことは一もないではないか」[9]というごく冷静なものであった。しかし、蘇峰はペリーの日記を読み、別の思惑に気付く。禁断の浦賀港に闖入したペリーの使命はアメリカ大統領の書簡を渡し、その要求を成就させるだけでなく、その下に巧妙に隠されたアメリカの真の目的があったというのである[10]。

『開国日本（二）』の冒頭において、アメリカ大統領の平和的な要求とともに、ペリーの目的は以下の点にまで及んでいたのではないかと、蘇峰は示唆している。

「〈上略〉東洋における英国の海権と対抗すべく、米国にも相当の船溜まり、もしくは足溜まりを得しめんがため。米国の東洋貿易の仲次所、もしくは派

出所、もしくは根拠地というべきものを得しめんがため。もしそれペルリ提督の、本国政府に与えたる意見書、もしくは報告書について見れば、米国の二十世紀上半における東洋進出は、すでにすでに十九世紀の中期において、その徴候が現れたといわねばならぬ。」[11)]

故に、ペリー提督を日本に派遣したのは、実はアメリカの東アジア侵略という遠謀のためであったと、蘇峰が理解していたのは明らかである。

ペリーの見た日本

外交使節官としてペリー提督が日本に滞在していた間、彼は詳細な日記をつけていた。この間の夥しい量の日記と覚書は、後の 1856 年、『Narrative of the Expedition to the China Seas and Japan』と題され一冊の本にまとめられる。彼の遠征記は、簡単な日本の歴史、政治、宗教、他の国々との外交関係（対ポルトガル、オランダ、イギリス、ロシアなど）を読者に語る序論から始まる。この序論で興味をそそられるのは、日本に関する直接的情報だけでなく、その語られ方である。すなわち言葉の選び方やそのレトリックに、18 世紀アメリカ人の目に日本がどのように映っていたかを如実に表しているのである。例えば、ペリーによると、日本が鎖国政策を採る理由は、「外国の影響に対する日本国民の警戒心から」[12)]であった。

更に、ペリーの言葉によると、日本全国にはその地方各地を統括する大名[13)]がいるが、彼らは将軍[14)]の許可なくしては動けず、何の実権もないため、「大名」という名は飾り物でしかない、というのである[15)]。そしてこの「諜報組織」を基礎とする日本政府が、必然的に日本人全体を「何事にも懐疑的でいて神経質」にしているという。

ペリーは日記の始めのところで以下の点を指摘している。

〈略〉前出の諜報組織制度は、日本のたいていの書物にも政治家たちの間でもごく当たり前になされる、日本独特の極めて特徴的な制度だろう。組織立った欺瞞や、建前という名の二枚舌が、外国人との交渉や交流の際に、何のた

めらいもなく高官たちによって公の場でなされるのである[16]。

更に加えて、

〈上略〉高官同士でお互いの働きを監視し合い、あたかも誰もが諜報官であるかのように探りを入れあうのが、日本国全体でごく普通になされているやり方なのだ[17]。

警戒心、諜報、欺瞞、二枚舌…、といった言葉や、「日本政府は『諜報員の政府』であるとはよく言ったものだ」[18] というような発言で、ペリーが日本の政府、イデオロギー、国民性を説明している点は、彼の遠征記においてしばしば目に付く。この遠征記は編年体で書かれているが、序論で描かれた彼の日本人観は遠征記全体に貫かれており、ペリー使節団はこのような印象を持ち続けたようである。ペリーが日本人との交渉に臨む姿勢の前提条件として、このような「予断」があったことがわかる。

従って、このような猜疑心の強い日本人との取引交渉におけるペリーの姿勢は、日本政府に対し、決して低姿勢で迎合するような態度を見せないものであった。さらに、「日本人が自分達より優れているとは決して認めない」[19] のであった。もしそうすれば、日本人に弱みを見せることになり、ペリー自身は、それまでに日本に遠征した者達（過去の、アメリカのみならず他の国々からの遠征者達）と同じ轍を踏まぬようにと考えたからであった。

遠征記の中で、乗組員によるペリーに関する記述がある。

［ペリー提督は］従前他の国人の日本政府に対するものと、全く反対の方略であった。すなわち日本政府に恩恵として希願するでなく、権利として要求するのだ（To demand as a right, and not to solicit as a favor）[20]。而して従前日本に来りたる人々が蒙りたる、いささかばかりの迷惑のごときも、断じて少しも仮借せず、いやしくも米国の国旗に対して、相当の礼遇を与えざるにおいては、決して、容赦せぬ覚悟を定めていた[21]。

ペリーは提督として、常に力強く、勇敢で厚顔、無礼傲慢にすら見える面持ちで、日本人の尊敬を勝ち取らねばならないと信じていた。これは横暴な作戦に見えたが、今まで他国が成し遂げられなかった、日本人との交渉を成立させるために必要不可欠な条件であったというのである。

蘇峰の新解釈

1929年、蘇峰は『開国日本（二）』と題された『近世日本国民史』第31巻目を書き上げた。この巻は、ペリー使節団交渉当時の徳川政府の公式文書等を広汎に用い、蘇峰自身の翻訳によるペリーの遠征記（それより73年前に書かれている）からの引用がほぼ半分を占める。奇妙なことに、蘇峰訳のペリー遠征記は、日本人向けとも言うべき、巧妙な編集がなされている。原版と全く異なる、という訳ではないが、二つを比べるとペリー版とは異なるニュアンスがあり、読者に違った印象を与えている。翻訳語句を厳選しているというより、翻訳箇所を厳選し、絶妙に省略しており、蘇峰はペリー遠征記中の日本人に耳あたりのよい部分のみを採用しているのである。

前述のようにペリー版では、当時のアメリカ人は日本人をかなり見下していたことは明らかである。当時世界中で人種差別がごく当たり前にされており、これは驚くことではなかった[22]。だからペリー提督は日本人と日本の政府を説明するのに、嫉妬、二枚舌、狡猾、欺瞞などという言葉を使ったのである。例えば、黒船来日に対する日本の警備船と浦賀湾岸に配備された兵力を、「いささかばかりの迷惑」（petty annoyances）や「こけおどし」（a formidable show）だと言いきり[23]、露骨に蔑視している。また別の例を挙げると、日本のお辞儀の習慣について、この平身低頭の繰り返し（constant succession of prostrations）はまるで、軽業師か道化師の曲芸を見ているようだ、と書いている。ペリーの目に映った日本は、地面に這い蹲り、跪く、何の変哲もない民族だと（a universal nation on its knees …, cringing and crouching in the dirt）[24]。

蘇峰は上記のようなペリーの発言部分を『開国日本（二）』中から排除した。その理由は、『開国日本（二）』執筆当時の世界情勢や、彼の身上を考慮してのことだった、と推察できる。日露戦争直前、徳富蘇峰は内務省勅任参事官として桂

内閣に引き抜かれた。そこでの蘇峰が依頼された役割は次の三つである。「第一に言論と文章によって国民を率い挙国一致の実をあげること、第二に日本の立場を第三国に説明して諒解させること、第三に外国の使臣や特派記者を操縦すること」[25] であった。彼の参事官という役割は、日本国内外に日本のプラスイメージを与える外交官的なものであった。

加えて、アメリカ株式市場の暴落で始まった世界大恐慌によって、世界中で経済的苦難が起こり、深刻な資金不足に陥ったのは日本も例外ではなかった。したがって、これら二つの理由を考慮してみると、蘇峰はこの時期、日本国民に他国との戦争を起こさせないように説得する必要があると考えたのであった。特にアメリカに対してそうであった。1900年代の初め頃から日本への黄禍論（Yellow Menace）が世界各国で懸念され始め、日本の野望と勢力拡大が各国で不安と恐怖を引き起こした。これは特にアメリカが心配していたことであった。この緊張の高まった時期にアメリカと戦争を引き起こせば、日本にとって致命傷になるであろうと、蘇峰は信じていた。蘇峰の著作の中でアメリカを潜在的な「敵」であるように描くと、国民の戦争への意欲に一気に火をつけてしまうと思われた。財政的にも、軍事的にも、アメリカに勝てる力は日本にはなかった。蘇峰は、著名なジャーナリストであり、内務省勅任参事官という立場であった事から、書き方如何によって、国民感情をコントロールできる立場にあることも理解していた。蘇峰はある意味で「時の人」であった。「世界情勢の潮流」を解し、自身の政治的信念というフィルターを通して、愛すべき我が国民の心情を筆の力を以て動かす力を持っていたのであった。

この為蘇峰は、国際的な不満感情を鎮め、戦争勃発を避けるために、ペリーの遠征記にある日本への差別的表現を排除し、日本とアメリカの敵対的感情を排除して、『開国日本（二）』を書いた。蘇峰はその中で、アメリカの開国要請は、真に平和的な来日であると書き、彼の批判の矛先を徳川政府の曖昧な態度へ向けたのであった。

蘇峰の真意

蘇峰は、ペリー提督は使命遂行の戦術作成に非常に長けていると褒めている。

また非常に詳細な日本政府に関する調査を行っていたため、彼が長年の鎖国政策とそれが内包する意味を「看破」できたのだと。蘇峰はペリーの作戦を「善謀善為」[26] と褒め、それにより彼以前の者達が失敗に終わった日本の開国をなし得たのだという[27]。

また蘇峰は、ペリーは彼の使命遂行の為に、いくつか画期的な試みを行っているとも言及している。「第一、警備船の解除、第二、浦賀において国書の受渡し、第三、江戸湾の測量、第四、贈り物の交換」[28] である。第二の浦賀における国書の受渡しについては、大統領の書簡であるから、日本の最高位官に渡さねばならなかった[29]。第四の贈り物の交換については、同等の価値のものでなければ受け取らないとペリーは決心していた。日本に借りを作るようなことはしたくなかったからであった。出来る限り早期の目的達成という野心からペリーは、自分たちは日本の法に縛られず、自らの法に則って行動すると宣言した。「〈上略〉米国の法が彼等を動かし、米国人は米国の法に守られている。日本の法が日本人に対してそうであるように。」[30] しかし蘇峰は、この横柄とも取れるペリーの行動を賞賛している。これは良く考え抜かれて実行され、ペリーのような「有能な人物」でなければなし得なかったことである、と。

また『開国日本（二）』の中で蘇峰は、ペリー来日は決して敵対心をもって行われたのではないと、強調している。蘇峰によると、ペリーは「日本に向かって、戦争を仕掛くるとか、もしくは日本を侵略するとか、併呑するとかいう野心なく、ただ日本と和親を修め、交通を開き、貿易を為し」、カリフォルニアと中国との「中途に安全なる港湾を得」るのが目的であったとしている[31]。しかしながら、「目的は平和であったが、その手段は、必ずしも平和ではなかった。」[32] とも言う。ペリー遠征記を一読し、彼の目的はあくまでも課せられた使命を全うすることであった、と蘇峰は理解していた。しかし、幕府が戦力で応じられれば戦力で返したであろう。ペリー提督はアメリカ外交の代表として来日したのであったが、開戦の準備も万端整えてやって来ていた[33]。

開国の必要性は蘇峰も感じていたことであった。

「もとより彼のために国を開きたる日本は仕合せであった。されど彼来らざ

るも、日本はプチャーチンのために、開かざるべからざる場合に迫っていた。彼来らざるも、日本はスターリングのために、開かざるべからざる場合に迫っていた。いずれにしても日本は開国の気運に包まれていた。」[34)]

「もし徳川氏の晩年に、ペルリ、プチャーチンの徒来らず、彼より我に向かって開国を督促する、もしくは威迫するなくんば、わが開国の業は、かえって容易に成就したかも知れない。わが国民は意識的に、そのより多数は、むしろ無意識的に、開国を慾求していた。開国慾求といわんよりも、鎖国には満足しなかった。」[35)]

と、蘇峰は当時を解説する。

しかしながら、蘇峰は外的圧力による開国には反対であった。蘇峰曰く、

「開国は正理なり、しかれども我の外国の強迫によりて、開国せしめられたるは、屈辱なり。容易に拭うべからざる、我が国史の汚点なり。而して今日に至るまで、世界諸強国と対立して、我が膝の直からざるは、この汚点のためなり。例せば、合意の結婚は、人の大倫なり。しかれども不合意の結婚は、むしろ強姦に近しといわざるを得ず。」[36)]

この厳しい言葉で表現したところから見ると、蘇峰にとってペリーの強制的開国は「屈辱」としか考えられないのである。もしアメリカと日本の合意の上で平和的な関係を結んだのであれば、両国の勝利となる。しかし、交渉は初めから一方的で、日本に対する最後通牒としか見られない。二つの結果は、どちらも、日本の敗北を意味した。蘇峰がこの文章を書いていたころの日本は、日清戦争によって「自信」を得、日露戦争によって世界から「承認」されたにもかかわらず[37)]、結局1902年日英同盟の改正（悪）など、欧米諸国のその勝手な振る舞いに、苦悩していた時代である。この時代（1920年代）からペリーとの条約、そして幕府のとったように簡単にアメリカに降参することは「国史の汚点」としか見られない。さらに、アメリカの要求に屈服したことは、友好的な国際関係とは言えず、

一つの国が他の国を「強姦」したようなものであったと言っている。ここに蘇峰流の歴史認識がある。過去の事実から、現在を解析しようというのである。その際重要であったのは、反面教師としての徳川幕府の対応である。

徳川幕府の致命的失敗

蘇峰はこの「強姦」犯としてペリーを責めるのではなく、当時の徳川政府の狼狽ぶりがこの結果を招いてしまったのだと厳しく批判している。鎖国時代、日本は中国、オランダとのみ交易していた。当時、オランダ政府は10年後のペリー来日を予測し、日本に鎖国政策廃止を要求するであろうアメリカの意図を日本に警告していた。蘇峰は「もし当局者にして、その警告を真面目に聞かしめば、十年の後、ペルリ提督の来航に際して、かくまで周章狼狽はしなかったであろう。」[38] 当時の阿部内閣の動向こそが責められるべきであると。蘇峰によると、阿部内閣と日本政府には三つの落ち度があった。実は、これは1920年代の日本政府に対する警告であり、遠回しの批判なのである。

すなわち、第一に「当時の当局者には、世界の大勢を達観するの見識がなかった」[39] と。阿部内閣に、外的圧力による開国がいかに長期的に影響を及ぼすかを見通すだけの力はなく、その影響を非常に軽んじていた。前述のように蘇峰はこれを他国による「強姦」だと見なしており、これは「悲憤慷慨」[40] であり、日本史に消せない「汚点」をもたらし、大国になれない葛藤の種となったのであった。

第二に「政治は大勢に順応して、変通すべきものであることを知らなかった」[41] と。当時の政府は当世の気風を受け入れず、これはフィルモア大統領からの書簡でも指摘されている。フィルモア大統領は、

> 「貴国従来の制度、支那人及び和蘭人を除くの外は、外邦と交易することを禁ずるは、もとより予が知る所なり。然れども世界中、時勢の変換に随ひ、改革の新政行はるるの時に当りては、其の時に随ひて、新律を定むるを智と称すべし。蓋し貴国旧制の法律、初めて世上に聞へしの時は、今よりこれを見れば、既に甚だ古りたり。〈中略〉故に殿下もし旧律を改革し、両国の交易を允準するに於ては、両国の利益極めて大なることと疑ひなし。」[42]

蘇峰はこの第二点の重要さが分かっていた。政府は時勢の流れに合わせてその政策を変えていくのが自然であり、不可欠であると蘇峰は考える。しかしながら、幕府の当局者は時代に合わせた政策変換をしなかったということは、蘇峰にとって、彼らが政治の本質を理解していなかったという意味であった。

第三に「衆愚の囂々を排して、その所信に向かって、直前邁往するの勇気に乏しかった」[43] と。民衆の意見に翻弄されるあまり、当局者自身で決定的判断を下すことができなかった。その結果、ペリーの江戸湾進入に対して有効な行動方針を定める政府としての確固たる姿勢を欠いた。蘇峰は、これは阿部内閣の最大の失敗と見なし、彼等を厳しく批判している。蘇峰曰く、

> 「もし阿部が一命を賭して、この開国の議を主張し、当初から公々然として、万国の通義に則り、開国する旨を天下に公布せば、朝廷といえども、諸侯といえども、これに対して――たとい若干の異存はあっても――大なる妨害を加うるに遑なかったであろう。」[44]

蘇峰はペリー来日について、「開国か、鎖国か。問題を煎じつむればただこの二者だ。」[45] と言う。蘇峰の考えでは、開国はやむを得ないのであった。鎖国を続けていくのは、ただ不可能なだけでなく、政治的にも全く時勢の流れに逆行しているのであると。蘇峰にとっては、これ以上鎖国政策を続ける意義は考えるに値しない、全く理解不能なことであった。だから、蘇峰の信ずるところにおいては、日本は自らの意思で以て、今すぐ開国すべきなのであった。

蘇峰の主張では、当局者が決断力のある確固たる姿勢をとり、オランダの警告を聞き入れ、ペリー来日に周到な用意をしていれば、おそらく日本はその尊厳を保ち続けることができ、ペリーを日本海域から追い返すことが出来ただろう。しかしながら、当時阿部内閣をはじめ当局者達の姿勢は正反対のものであった。彼らは「周章狼狽」しパニック状態に陥ったのであった。たった四艘の黒船が、日本の鎖国政策を打ち破り、岩のように凝り固まった封建時代の政策を根底から打ち砕いてしまったのであった[46]。日本が世界列強国に名を連ねることができない原因の根本は、この失態で日本の弱さを世界に晒してしまったからだと、蘇峰

は考える。もっと早くに開国していれば、これ以後の出来事、つまり1895年の三国干渉や、1904年日露戦争後の賠償金問題、日英同盟協約の改正から、続く1915年の対華21か条要求での不充分な援助などを経験せずに済んだと。ペリー来日以降の国際社会における日本の位置づけは屈辱に満ちたものであり、数々の不平等条約が日本を苦しめたというのである。勿論、ここに論理の飛躍があることは誰の目にも明らかである。ただ心情的に蘇峰にとって、日本がこのような屈辱を味わったのは、旧態依然として徳川政府時代と同じ過ちを犯し続けているからだ、としか思えなかったのである。同様に1920年代末の日本も、国際問題に対し、いつまでも卑屈な態度をとっていれば、命取りになるという警告を発しているのである。蘇峰は、ペリー来航という過去の出来事の中から学ぶ。すなわち、徳川政府の卑屈な対応がなければ、ペリーは日本をそこまで軽んじて見下してはいなかったであろうと。ペリーは遠征記の中で、このように書く。

> ［日本に一般社会のしきたりを教えてやろう…］国際貿易取引のやり方と国際礼譲は、長年にわたって培われ、各国で了解済みの明確な基準が確立されている。『通商条約』といえば何の説明も要らないものなのだ。〈中略〉条約の根本基盤は、その定義が定められる前から、話し合うまでもなく存在していたものだ。わざわざ自国の政策があるからと、この国際貿易のやり方を意図的に無視し、悪識と見なして否認するような国家には、我々が一般社会のやり方を一から築き上げ、その定義を理解させてやる必要がある[47]。

この記述からわかる通り、ペリーは日本を近代国家の一員とは見なしていない。自主的な鎖国のため日本は、国際的関係、国際貿易において全く無知であると。ペリーは日本を、国際商取引が出来る、近代国家の一員に成長するまで教育する責任があるとさえ思っていた。だから彼は、「全てを教えてやるしかない。手を引いて、一歩一歩、取引の段階を一から教え込む」[48] 必要があると思ったのであった。ペリーにしてみれば、日本はまだ世間というものを知らぬ、全くの子供であったのだ。

蘇峰にとってはこの顛末こそ、徳川政府が政治の真意を理解していないという

ことの証拠であった。世界の大勢に応じて政策を変化させ、またそれを自らの意思と決断で行うのを、徳川政府は全く理解していなかったのだと。幕府にはたった一人も、幕府の方針と任務に沿って、真の政治を行える力量を持ち併せた適任者がいなかったというのである。きちんとその責任を全うし、的確な処置を講じ、大統領からの書簡の条件を断固として拒否していたならば、ペリー来日事件はこのような混乱をもたらさずに済んだであろう。しかし実際、当時の幕府にはこのような適格者はいなかった。蘇峰はこのような者の不在が耐え難く、「気の毒至極」なことであったと言う[49]。蘇峰は過去を顧み、阿部内閣が犯した失態、徳川政府の無能は、1929年現在（蘇峰の『開国日本（二）』執筆当時）の日米間緊張関係において、再び繰り返されるべきではないと強調する。現今の政府が同じ間違いを犯すのであれば、日本の国政、日本の対外イメージは再び地に落ち、確立されていないと見なされても仕方あるまいと[50]。

1920年代の蘇峰の対米観

澤田次郎氏による『近代日本のアメリカ観―日露戦争以後を中心に―』と題する蘇峰のアメリカ観についての研究がある。この研究では、『国民新聞』に表れた蘇峰の思想的変化に焦点をあわせ、1906年頃から1936年頃までの蘇峰の反米感情の高まりを扱っている。以下、主として本書に依拠しながら、蘇峰の1920年代のアメリカに対する態度や当時の日本の事情など、背景について要約してみよう。その結果、蘇峰の懸念の内実が理解できるであろう。

日本は日露戦争に勝利した。しかしそれは血生臭い惨憺たる戦いで、両国に大きな犠牲をもたらしたのであった。それまで、蘇峰は国際社会での日本の立場は危ういものだと感じていたが、バルチック船隊の陥落後、国際社会に日本は強国であると認識させたと、蘇峰は大変安堵した。しかし同時にそれは、日清戦争以後、欧米人の間に新たな脅威が誕生するのではないかという懸念をもたらす結果となった。日清・日露戦争中、この新脅威と西洋との力関係が逆転してしまうのではないかとの「黄禍論」の噂がまことしやかに広まった。これはヨーロッパやアメリカの無視できないものであり、いずれ黄色人種（日本人）勢力に飲み込まれてしまうのではないかとの不安感が起こり始めた。

これに対し、日本はイギリスとアメリカに軍事的強国であるという立場を示すために激戦を戦ったのではなく、イギリスやアメリカのような文明国に対して戦ったのである、と蘇峰は説明する。この時蘇峰は、西洋に日本人を他のアジア人、中国人と同等に見なして欲しくなかった。「日本は日本のみ。他の亜細亜人種に対して、何等の関係なし」と言う。「日本の理想は、所謂アングロ、サキソンの理想のみ。故に日本の勝利は、アングロ、サキソン主義の勝利也。」 ところが日本の勝利にもかかわらず、本当に日本に好意を持つ欧米人はただ一人としていない、と蘇峰は嘆く。

蘇峰は回想する。

> 「日本では米國のみが憎まれ兒で、日本は世界の善い兒であるかの如く自惚るゝも、其實は日本も亦た憎まれ兒の一人であることを自覺せねばならぬ。日本の失敗の爲めに、世界に涙の一滴だも流すものとては、恐らくは今日のところ見出されまい。此れは日本の不徳のみではない、最近日本の勃興が、日本をして此の如き不利なる地位に立たしむることとなつたのである。」[51)]

日本と西洋。人種も宗教も、思想性も生活習慣も、何一つこの二つの世界に共通する点はないと蘇峰は気付いたのであった。「日本は広い世界の中で一個の異客、旅烏にすぎない。」[52)] と感じていた。

「黄禍論」による反日感情の高まりと、ロシアからの脅威が日本に大きな圧力をもたらしており、日本は（特に日露戦争後）軍事的、経済的に限界に近付いていた。今、日本は何としても平和な状態に身を置くべきであった。「旅烏」と見なされる中、友好関係を結べるような国は、イギリスとアメリカの２国だけであった[53)]。

蘇峰は、ロシア、ドイツ、フランスからの圧迫で国際社会から日本が孤立してしまうことを恐れていたと、澤田氏は言う。例えば、蘇峰は緊急事態の為の保険と言った意味も込めて、1905年の日英同盟協約の改定を歓迎していた[54)]。また、蘇峰は、日本は「米国の驩心を繋ぐ」[55)] ことに決めたのは明白であり、念のためいつでも必要な時にイギリスとも同盟を結べるようにしておいたことは日本の為

であると考えていた。

「黄禍論」から発生した日本人への差別

1882年にアメリカ連邦議会がChinese Exclusion Act（中国人排斥法令）を通過させ、アメリカでは別の労働力が必要となった。1989年のアメリカ・ハワイ合併によりハワイに居住していた日本人はアメリカ本土へ（特にカリフォルニア州）の移住を始め、1900年から1920年にアメリカ本土への日本人移民が急激に増えることとなった。当時、日清戦争の勝利直後で、アメリカ側は日本帝国の力を認め、ハワイから入国してくる日本人達に警戒心を強めだした。更に、サンフランシスコに於いてアメリカ労働総同盟が日本移民排斥法を通過させ、（中国人、韓国人も同様）労働組合員になることと労働権を拒否した。この流れから、アメリカ全土で日本移民排斥のキャンペーンが始まり、「日本人の侵略、時間の問題」といった記事が『サンフランシスコ・クロニクル』に発表された。澤田氏によると、この1905年2月の記事は

> 「少なくとも十万人の『小さな茶色の男たち』がサンフランシスコに渡来して、アメリカに同化せず白人の仕事を奪い取ったと述べ、ロシアとの戦争が終われば日本移民の茶色い流れは『荒れ狂う激流』になるだろうと警告した」[56]

と記されている。この時期、このような記事が次々と世に出て来たようである。

最終的には、アジア人排斥同盟を設立するため、67団体がサンフランシスコに集い、太平洋沿岸州のネバダ州、コロラド州、さらにはカナダのブリティッシュ・コロンビア州に支部を構えるまでの大きな組織となった。太平洋沿岸への多数の日本人移民と、日清戦争での勝利も手伝って、アメリカ中に反日感情を呼び起こし、カリフォルニアへの移住は日本の抜け駆け侵略手法と恐れられるようになった。

このような反日感情を抱くアメリカ人は全土に現われ、「黄禍―いかに日本人が白色人種を締め出すか」[57]と言った表題の新聞記事などが紙面を賑わし、「黄禍論」がアメリカ全土に根付き始めた。

こういった中でも蘇峰は、日露戦争で日本が圧勝し、その結果全世界に日本が嫌われようとも、アメリカには露程も恨みを買うことはないと信じて疑わなかった[58]。どう考えても日本がアメリカの敵と見なされる理由は蘇峰には見つからなかった。しかし、このような楽観的願望を持ってはいたが、カリフォルニアに大量に流布する「黄禍論」による反日運動の高まりから、蘇峰の確信は揺らぎ始めた。「一方でアメリカに信頼をかけ日米協和を望む思考があり、他方で有色人種を蔑視し日本を抑え込もうという意図を垣間見せる欧米人への怒りが隠されていた。」[59] つまり、一方で、日本とアメリカは平和的友好関係を保ち続けられると思い、他方では、ヨーロッパやアメリカで非白人人種が受ける差別に怒りの感情を抱いていたのである。

ついに蘇峰は、アメリカは自国の利益の為に日本に好意を寄せいているように見せかけていたに過ぎないと思うようになった。蘇峰は、アメリカは「無我の愛を隣邦に捧げて、自国の利害を忘却するが如き、生ま緩き痴漢ではなかった」ということに気付き始めた[60]。

1906年から1931年にかけてカリフォルニアで起こった3つの事件は、蘇峰のアメリカに対する不満を大きくさせた。1つ目は1906年、サンフランシスコ市・郡学務局で起こった学童隔離問題である。これは蘇峰の中に眠っていたアメリカへの疑心を呼び起こすこととなった。しかし、ルーズベルト米国大統領が1907年サンフランシスコ市に隔離政策を停止するよう命じたことにより、蘇峰の感情は一時的に鎮火した。それにも関わらず、アメリカ国内での日本人への敵対感情はおさまらず、その結果サンフランシスコ市で排日暴動が起こり、これが蘇峰にアメリカへの怒りをもたらした2つ目の事件へと発展していったのであった。3つ目の事件は前出の1907年ハワイ、メキシコ、カナダからのアメリカ本土日本人移民排斥法案の議会通過である。その翌年1908年アメリカ国務長官、エリヒュー・ルートと、日本の外務大臣、林によって、日本はアメリカへの労働者移民旅券を発行しないという、日米紳士協約が結ばれた。

1910年になるとカリフォルニア議会で27もの反日提言が提示されるなど、アメリカ国内での反日感情の蔓延が明白になり、蘇峰の更なる怒りに火をつけることとなった。1913年には外国人土地所有禁止法（Alien Land Law, 別名 Webb-

Haney Act）が通過し、日本からの移民（中国人、韓国人も同様に、住民権を得られなかった）がカリフォルニア州で土地を買う又は所有する権利が否認された。（同様の法案はワシントン州、オレゴン州、アイダホ州、モンタナ州、アリゾナ州、ニューメキシコ州、テキサス州、カンザス州、ルイジアナ州、ミズーリ州、ミネソタ州でも採択された。）

我慢の限界

1906年から1908年アメリカ国内でマスコミによって「黄禍論」が蔓延し、日米間に「日米戦争論（ウォー・スケア）」[61]が持ち上がってくると、アメリカ国民の間には更なる反日感情が強まっていった。澤田氏の調査によると、米国下院議員リッチモンド・P・ホブソンは、今後起こりうる日本の太平洋沿岸域の侵略を防ぐために、十分な準備をしておくに越したことはないと主張した。しかし蘇峰によれば、日本には日米開戦論はなく、アメリカは戦争をする必要はなかったし、日本にも戦意はなかったと言うのである。

蘇峰の視点から言うと、日本国民にアメリカ国民に対する悪意は全くなく、戦争で両国間の関係を壊そうという気はなかったにも関わらず、アメリカだけが自国民から無理やり反日感情を呼び起こし続けていたのである。それは1906年以降の満州をめぐるアメリカの門戸開放要求、1909年のフィランダー・C・ノックスによる満州鉄道中立化案から引き続いていた。満州鉄道問題については、日本は西洋諸国に抵抗するつもりはなく、自国の利益の為に満州を利用するためでもなく、全文明国が公平に取引し利益を得る、満州国を開かれた工業地とするつもりであったと、蘇峰は言う。

これらの事件を通じて、蘇峰は無実の日本を中傷するアメリカ、自己中心的に強引な政策を進めるアメリカというイメージを強めた。ノックス提案は現実の国際政治の力から遊離し、日本に挑戦的なものであった。アメリカは国民の反日感情を煽り続け、自国の利益のみを最優先させた政策（特に満州問題）をとり、日本は仕方なく、総てにおいて消極的な姿勢を採らざるを得なかった、と蘇峰は思っていた。

これら一連の日本の国際社会に対する姿勢は、「徳川幕府の致命的失敗」節

（pp. 11–15）で述べたペリー来日時の徳川政府が犯した間違いを思い起こさせるものであった。蘇峰はアメリカに対し友好的な感情を持っていたにも関わらず、「米国開戦論」の根底にはカリフォルニア州移民問題だけではなく、アメリカの中国における政治的権力強化という野望[62]に否が応でも気付かされた。アメリカにとって日本は、利用価値のあるただの港、もしくは単に邪魔な目の上のたんこぶであった。こういった出来事の連続が蘇峰の心中に反米感情を抱かせ、最終的に蘇峰を反米主義者とならしめるに至ったのである。

蘇峰の堪忍袋の緒を最終的に切れさせた事件はカリフォルニア州の外国人土地所有禁止法であった。1913年外国人土地所有禁止法の情報が蘇峰の耳に届くと、それまで抑圧されていた過去の屈辱と怒りの記憶がむくむくと湧き上がった。マシュー・カルブレイス・ペリー提督に強制的開国を迫られた時の屈辱と、フィランダー・C・ノックスに満州鉄道中立化案がもたらされた時の怒りである[63]。

「過去をもって現在を観、現在をもって過去を観る」

1929年（『開国日本（二）』執筆と同じ年）出版の著書『日本帝国の一転機』で蘇峰は、1920年代の日本政府にも同じ自己意思主張の欠如、決断力の弱さがあると指摘する。世界各国に繰り返される「黄禍論」プロパガンダによって、「開戦危機」の噂もまた世界各地に広まっていた。蘇峰は次の三点に注意を促す。

> 「日本の國策は、他國の指示によりて定む可きでなく、自國の立場から定めねばならぬ。而して此の立場から云へば、吾人は國力を賭して、第三者の爲めに、其の偉大なる競争者を退治するが如き役目を、輕心快腸もて、負擔するが如きことを、戒愼せねばならぬ。我が大日本帝國は、英國の番犬でもなく、米國の僕從でもない。日本は兩國に比して、其の實力に於て、若干の差違ありとするも、儼然たる東亞の一大帝國である。吾人は決して英米兩國海權競爭の渦中に投没す可きでない。」[64]

第一点で蘇峰は、日本政府の先見力の無さに触れている。アメリカに世界のどこにおいても自由に政策や提案（特に満州鉄道を含む問題に関して）させるべき

ではない。それを許せば、長期的に見て、日本は再びアメリカの影響に翻弄されることになる。蘇峰は以下のように続ける。

「吾人は絶對的に孤立を標榜するものではない。若し必要あらば、英國と結ぶ場合もあらむ。米國と結ぶ場合もあらむ。或いは英米兩國と結ぶ場合もあらむ。否な自餘の諸國とも苟も必要あらば、それに順應し、それに善處す可きは當然だ。」[65]

第二点では、日本が近代世界の一員になるためには、封建時代に確立した政策からは思いもつかない外交儀礼だとしても、今までとは違った立場を受け入れるべきであるという。そして蘇峰は次のように結論付ける。

「されど先天的に日米戰爭の音樂につれて、自から躍り出すが如き狂態を演出す可きものではあるまい。而して、今や世界は斯る音樂もて充滿してゐる。吾人は此の音樂は、實に亡國の音樂であることを覺悟せねばならぬ。而して、吾人は我が國民に向て警告すると同時に、北米合衆國の人々に向ても、均しく之を愼戒せんことを警告せねばならぬ。」[66]

最後に蘇峰は、日本は、全世界が日米戦争を煽る風潮とプロパガンダに感化されるべきでなかったという事実を強調する。日本を治める政府は政府自身で毅然とした決定を下さねばならなかった。

この三点に共通して蘇峰の主張するところは、日本は過去の過ちを繰り返すべきではなく、先見の明を持つべきであった、当該の時代の流れに即した政策を打ち出すべきであった。また、日本政府自身できっぱりと決断を下すべきだったということである。そういったことから、なぜ蘇峰の徳川政府批判がここまで厳しかったのかが理解できよう。それはまさに1929年当時の政府への不満を反映したものなのである。現行政府の意思決定力の弱さは、1853年の徳川幕府にまで遡り、脈々と引き継がれてきた日本政府の弱さであると、蘇峰は信じているからである。この点は、既に論じた徳川幕府に対する批判の言葉と、現政府に対する

批判の言葉が、ほぼ全く一致することで明らかである。

おわりに

徳富蘇峰は1920年代後半、1853年ペリー来日の一件を取り上げた『近世日本国民史』第31巻目――『開国日本（二）』を書き上げた。筆者にとって、この書き上げた時期が重要であると思う。蘇峰はペリー来航事件を記述しているのだが、明らかにその背後に記述している当時が見え隠れしているのだ。

振り返れば蘇峰は生涯を通じて、日本を、アジアの小さな港でしかないという見下されたイメージから解放させ、さらに経済大国、軍事大国として他国からの尊敬の眼差しを集めるように努めていた。それには、軍事主義、領土拡張主義などの推進が一番であるとしていた。1900年前半の始めに蘇峰が、アメリカに対して複雑で矛盾した感情を抱いていたことは知られている。一方でアメリカを賞賛し、他方では、常にアメリカに猜疑心を抱いており、アメリカが日本に対してどのような軍事政策を採るのか警戒心を持ち続けた。三国干渉は蘇峰の思想を大きく変えたが、1900年代初頭にアメリカから受けた差別と憤慨は、更に増進して1920年代の蘇峰に強い反米感情を植えつける原因となった。これらの要素を鑑みると、蘇峰は、『開国日本（二）』中でこのようなアメリカに対する複雑な立場で書き続けたことが分かる。直接的な対米批判ではなく、また直接政府を批判しないで、徳川政府に矛先を向けるなど、明ら様な記述は避けているものの、彼の真意として、次の三つの点が浮かび上がってくる。

まず第一に、蘇峰が『開国日本（二）』を執筆した1929年（9月）、彼は同時に『日本帝国の一転機』も執筆している。前者『開国日本（二）』では蘇峰が見る1853年の日本の状況が著されているのに対し、後者『日本帝国の一転機』では1929年の日本に対する蘇峰の意見が述べられている。両著でそれぞれの時代の日本政府が採った姿勢と行動が示され、両政府の欠点と誤りが指摘されている。同期にこの2冊が出版されたことによって、蘇峰の徳川政府への不満が実は現政府への不満として直接的に反映されているように思うのである。例えば、1900年初頭の「移民問題」に関して、蘇峰は、「日本が一歩退けば、米国が二歩前進する」[67] と発言する。蘇峰にとって1853年ペリー来日事件の狡猾で攻撃的

な出来事が、まさに現在の日本の状況と重なってくる。だから、蘇峰は1929年現行の日本政府は、ペリー事件を振り返り、過去から学ぶことによって、現在の緊張を孕んだ日米関係を対処するべきだと強調しているのである。

第二に、蘇峰は『近世日本国民史』第31巻を執筆しながら、世界に強大な力を誇示できなかった日本に失望していた。更に1920年代の対日差別への怒りと相まって、『開国日本（二）』の中で徳川政府への厳しい批判的立場を表明するに至ったのであった。蘇峰を非常な不満に陥れたのは、一、政府が先見の明を持たず、ペリー来日事件がもたらす長期的な影響を予測できなかったこと、二、順応性を持たず、当時勢の流れに即した政策を打ち出せなかったこと、三、一般国民の意見に左右されて、日本政府自身の断固たる決断を下せなかったことである。蘇峰にとっては、この三点が、日本が近代諸国に自然に溶け込めなかった最大の理由であった。蘇峰は、彼の著作を通じて、一般読者に、更には政府に、1853年に徳川幕府が犯した同じ過ちを繰り返さず、1929年の政府には、当時の国際関係間において確固たる立場で、確信をもって意思決定を行うべきだと主張しているのである。

第三には、蘇峰は『開国日本（二）』の中で、1853年のアメリカの「意向」は決して間違いではなかったと繰り返してはいるが、アメリカが採用したやり方は認めていない。しかしながら、蘇峰がアメリカに対し厳しい批評記事を書かなかった理由は、1920年代の日本の状況を鑑みると、明白である。この当時は「黄渦論」のプロパガンダから、全世界的に日米間の戦争勃発を煽るような風潮があったからである。日本側にそのような意図は一切なくとも、世界の傾向は違っており、実際に蘇峰は『日本帝国の一転機』（1929年の日本を書いたもの）の中でも繰り返し、対米戦争を避けるように繰り返している。アメリカのように常々戦争を行ってきた国には、戦力で到底かなうものでないとわかっていたからである。故に、『開国日本（二）』における蘇峰の巧みなペリー遠征記の編集、国民に嫌悪感を起こさせないアメリカ像の描き方は、かえって愛国的で、対米戦争を避け、国際平和的な「公的関係」を築き上げようという姿勢の表れとも受け取れるのである。筆者はここに警世家にしてジャーナリスト、蘇峰の歴史哲学の面目躍如たるを見るのである。

註

1）米原謙『徳富蘇峰―日本ナショナリズムの軌跡―』（中公新書、2003 年）、p. 199。
2）米原、前掲書；徳富猪一郎（蘇峰）『将来之日本』（隅谷三喜男責任編集『日本の名著』40 巻、中央公論社、1971 年）、第 1 章も参照。
3）米原、前掲書、p. 195
4）同上書、p. 193
5）参考：ペリー一行は 天皇と将軍の識別ができていなかった。しかし実際には、彼らの取引は下級官僚を通じて将軍と行われた。
6）徳富蘇峰『開国日本（二）―ペルリ来航及びその当時―』（『近世日本国民史』31 巻、講談社学術文庫、1929 年）（以後と『開国日本（二）』と記す。）、p. 32。実際の書簡の内容とは若干異なるが、ここでは蘇峰により訳された『開国日本（二）』の中にあらわれる順番で要求文を載せた。Perry, Commodore M. C. *Narrative of the Expedition to the China Seas and Japan, 1852–1854*. Dover Publications, Inc. Mineola, New York. Republication in 2000（以後 Perry と記す。）、p. 257 も参照。
7）同上書、p. 32
8）同上書、p. 33；Perry, op.cit., p. 256 も参照。
9）同上書、p. 193
10）同上書、pp. 192–194
11）同上書、p. 6
12）「… Japanese jealousy of foreign influence …」Perry, op.cit., p. 7
13）参考：ペリー一行は、当時の日本の皇室、将軍、大名といった位の認識が低かったため、大名を皇太子だと思っていた。
14）参考：この当時、アメリカ人は天皇を将軍だと間違えていたようである。
15）Perry, op.cit., p. 15
16）「… the system of espionage to which we have alluded explains also what all the writers on Japan, and all the officers of our late expedition, represent as a prominent characteristic. We allude to the systematic falsehood and duplicity exhibited, and often without shame, by the high Japanese officials and public functionaries in their negotiations and intercourse with strangers.」Ibid., p. 17
17）「… [the] feature of making officials serve in pairs, as spies upon each other, we may here remark, once [and] for all, pervades the entire polity of Japan.」Ibid., p. 15
18）「It has well been said that the Japanese government is a 'government of spies.'」Ibid., p. 16
19）「… they did not acknowledge the Japanese to be their superiors.」Ibid., p. 235
20）（つまり）それらの礼節ある行為はある文明国から他の文明国に対して行なうもの

である。

21）『開国日本（二）』、pp. 64–65。原文は「He was resolved to adopt a course entirely contrary to that of all others who had hitherto visited Japan on a similar errand—to demand as a right, and not to solicit as a favor, those acts of courtesy which are due from one civilized nation to another; to allow of none of those petty annoyances which had been unsparingly visited upon those who had preceded him, and to disregard the acts as well as the threats of the authorities, if they in the least conflicted with his own sense of what was due to the dignity of the American flag.」となる。Perry, op.cit., p. 235。

22）参考：当時の日本は鎖国しており外国との交流が殆どなかったため、日本人への人種差別を煽るような偏った情報を流すメディア、日本人の国民性、文化といった情報への無知から、人種差別が当たり前に起こっていた。

23）Perry, op.cit., pp. 235–237

24）Ibid., pp. 348–349

25）澤田次郎『近代日本人のアメリカ観』（慶應義塾大学出版会、1999年）、p. 4

26）『開国日本（二）』、p. 7

27）同上書、序論 と第1章。

28）同上書、p. 115; Perry, op.cit., pp. 272–273 も参照。

29）参考：実際にペリー一行は、下級官僚の香山榮左衛門と接触し、香山を高級官僚だと思わされていた。

30）Perry, op.cit., p. 238

31）『開国日本（二）』、p. 128

32）同上書、p. 40

33）同上書、pp. 33–35

34）同上書、p. 9 と pp. 27–28。〈プチャーチン［Putyatin］：ロシア人提督。日露修好通商条約での交渉者〉（スターリング［Stalin］：1922年～1953年ソビエト社会主義共和国連邦総書記）

35）『開国日本（二）』、p. 28

36）米原、前掲書、p. 120；徳富猪一郎（蘇峰）『大正の青年と帝国の前途』（民友社版　東京　1916年）、p. 83 も参照。

37）米原、前掲書、p. 195

38）『開国日本（二）』、p. 10 と第9章。

39）同上書、p. 128

40）同上書、p. 40

41）同上書、p. 128

42）同上書、p. 193。原文は「We know that the ancient laws of your imperial majesty's government do not allow of foreign trade, except with the Chinese and the Dutch; but as the state of the world changes and new governments are formed, it seems to be wise, from time to time, to make new laws. … if your imperial majesty were so far to change the ancient laws as to allow a free trade between the two countries it would be extremely beneficial to both.」となる。Perry, op.cit., pp. 256–257

43）同上書、p. 128

44）同上書、p. 130

45）同上書、p. 129

46）同上書、p. 129

47）「… the principles and extent of national comity in the interchanges of commercial transactions have been so long and so well defined and understood, that, as between them, the term, 'commercial treaty,' needs no explanation; its meaning is comprehended alike by all …, [and, thus] the foundation for the contract existed before its terms were adjusted. But in a kingdom which, in its polity, expressly ignored commerce and repudiated it as an evil instead of a good, it was necessary, as we have said, to lay the very foundation as well as adjust the terms.」Perry, op.cit., p. 380

48）「… explain everything, and feel his way, step by step, in the progress of the whole negotiations.」Ibid., p. 384

49）『開国日本（二）』、pp. 196–197

50）参考：ちなみに、同様の状況は当時何度も繰り返され、1858 年井伊直弼は勅命に反し安政の五ヶ国条約を結んだ。明確な意思を表明しない政府のやり方に辟易していたのは蘇峰だけではなかったようである。

51）徳富猪一郎（蘇峰）『日本帝国の一転機』（民友社版　東京　1929 年）（以後と『日本帝国の一転機』記す。）、p. 74

52）澤田、前掲書、p. 12

53）同上書、pp. 12–13

54）米原、前掲書、p. 177

55）澤田、前掲書、p. 21

56）同上書、p. 22

57）同上書、p. 22

58）同上書、p. 23

59）同上書、p. 25

60）『日本帝国の一転機』、p. 93

61）澤田、前掲書、p. 51
62）米原、前掲書、pp. 193–194
63）澤田、前掲書、p. 66
64）『日本帝国の一転機』、p. 75
65）同上書、p. 75–76
66）同上書、p. 76
67）米原、前掲書、p. 194

〈キーワード〉徳富蘇峰の歴史観、ペリー提督の来航事件、日米関係、開国、幕末政府に対する反感

Tokutomi Sohou's understanding of History
—As Seen Through His Interpretation of the Coming of Perry's Black Ships—

Daniel William CARMONA

Tokutomi Sohou believed that in order to understand history one must "view the past from the present, view the present from the past," As a journalist, this was his most consistent method of writing. Through this perspective Sohou examined one of the most significant events in the history of Japan: the coming of Commodore Perry in 1853.

It happened to be in the latter half of the 1920's in which Sohou finished writing the 31st volume of his *Kinsei Nippon Kokumin Shi*; a time when Japanese-U.S. relations were complicated and tense. According to Sohou, this international tension was a direct result of the mistakes made by the Tokugawa government of 1853 concerning Perry's coming and the opening of the country. Thus, in order to avoid further hostility towards Japan from its international community (and from the U.S. in particular), Sohou attempted to use his journalistic power to caution both his countrymen and the government officials (of the 1920's) not to repeat the grave and humiliating mistakes of the past.

By implementing Sohou's philosophy concerning historical perspective, this study shall discuss how Tokutomi Sohou (of the 1920's) perceived the Japan and America of 1853 versus the Japan and America of 1929; the Japanese-U.S. relations of both times; and what the coming of Commodore Perry meant to Japan both then (1853) and at present (1929).